

論 説

国境を越える原子力損害についての 国際私法上の問題

道 垣 内 正 人^{*}

- 1 はじめに
- 2 原子力損害賠償法制
 - a 歴史的経緯と概要
 - b JCO 事故
- 3 国境を越える原子力損害への対処
 - a 概説
 - b 条約のない状況下での問題
 - c 条約のスキームによる場合
- 4 おわりに——とるべき方策

1 はじめに

2011年3月11日の東日本大震災に伴う津波による福島第1原子力発電所の事故（以下「福島事故」）は、甚大な損害をもたらし続けており、なお収束の兆しは見えない。⁽¹⁾したがって、原子力工学・医学的な対応が喫緊の課

* 早稲田大学法学学術院（大学院法務研究科）教授。筆者は電力会社9社が出資して創設した電力中央研究所から法律問題の検討の委託を受けている日本エネルギー法研究所の理事をつとめているが、本稿はあくまで研究者としての学術的な研究に基づくものである。

(1) 2011年10月3日に公表された「東京電力に関する経営・財務調査委員会報告書」によれば、事故後2年間の東京電力の賠償額は約4兆5000億円と見込まれ、避

題であるが、それと並行して、法律上の対応も急がれているところである。事実、損害賠償の範囲・金額をめぐって多数の請求者との間での処理の枠組みが作られ、個々の処理がされている⁽²⁾。その処理上、おそらく最大の現実的問題は相当因果関係の具体的判断であろうが、そういった不法行為法上の問題は本稿の対象事項ではない。本稿は、現在までのところ福島事故をめぐっては顕在化していないが（しないまま終わるかもしれないが）、放出された放射性物質が国境を越え、外国で損害が発生した場合の処理に係る国際私法上の問題を対象とするものである。

一般に原子力事故は国境を越える損害をもたらすおそれがあり、原子力の平和利用が始まった当初から、被害者はどの国で訴訟を提起することができるのかという国際裁判管轄の問題と、どの国の法を適用するのかという準拠法の問題とが議論されてきた。以下では、福島事故を念頭に置きつつ、原子力損害賠償法制の概要を整理した上で、主としてこの2つの国際私法上の問題を検討する。

以下では、まず、原子力損害賠償法制の概略を確認し、福島事故以前の実際の事例として、1999年に茨城県東海村で発生した JCO 事故の処理を概観する（2）。次に、原子力事故が国境を越えて損害を及ぼす場合に生ずる国際裁判管轄と準拠法の問題について、特別の法的措置がない現在の日本の法制度のもとでどのような処理がされ、どのような問題を惹起するか洗い出し、そのような問題の全部又は一部を解決するために用意されている複数の条約のルールを検討する（3）。そして、最後に、日本のとるべき方策について検討する（4）。

難費用、就労不能に伴う損害等がどのように推移するかによるが、その後も、毎年約9,000億円の支払いとなるとの試算が示されている。

(2) 原賠法18条に基づいて原子力損害賠償紛争審査会が設置され、そのもとに、原子力損害賠償紛争解決センターが置かれ、多数の法律家が和解の仲介手続を行っている。

2 原子力損害賠償法制

a 歴史的経緯と概要

原子力の平和利用はアメリカから始まった。アメリカが原子力損害賠償について定めるプライス・アンダーソン法を制定したのは1957年のことである。⁽³⁾そして、主としてアメリカからの技術供与により原子力発電を始めた日本を含む西欧諸国は、この法律をモデルに原子力損害賠償法制を整備した。⁽⁴⁾そのため、日本の「原子力損害の賠償に関する法律」(以下、「原賠法」)を含め、これらの国々の原子力損害賠償法制はほぼ共通して次のような特徴を有している(もっとも若干の違いは存在し、たとえば日本については⑤は妥当しない)。⁽⁵⁾

①原子力事業者への責任集中

②無過失責任

(3) Price-Anderson Nuclear Industries Indemnity Act of 1957 (42 U. S. C. 2210).

(4) もちろん、技術的安全性の確保、核拡散防止のための原子燃料・原子炉技術の管理、核防護等に関する法整備、組織作りが先行して進められた。日本では、1955年の原子力基本法、同年の原子力委員会設置法(現・原子力委員会及び原子力安全委員会設置法)、1957年の「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」がその中心に位置づけられている。

(5) 日本の原賠法については、加藤一郎「原子力災害立法上の問題点」ジュリスト190号14頁(1959)、鈴木竹雄ほか「原子力損害補償」私法22号44頁(1960)、同「原子力損害賠償に関する二つの条約案——日本法と関連させつつ(1)・(2・完)」法学協会雑誌79巻1号38頁・3号295頁(1962)、同「日本の原子力損害賠償制度」金沢良雄編『日独比較原子力法』88頁(1980)、我妻栄「原子力二法の構想と問題点」ジュリスト236号6頁(1961)、竹内昭夫「原子力損害二法の概要」ジュリスト236号29頁(1961)、下山俊次「各国原子力損害賠償法制度の動向と問題点」ジュリスト409号36頁(1968)、同「原子力」『未来社会と法』415頁、とくに532頁以下(筑摩書房、1971)等参照。また、出版当時の原賠法に関する行政解釈の一端を窺わせるものとして、科学技術庁原子力局監修『原子力損害賠償制度(改訂版)』(通商産業研究社、1995)参照。

③免責事由の限定

④賠償措置の強制

⑤有限責任

⑥国の関与

まず、①は、原子力損害の場合には、製造物責任は生じないこととし、電力会社等の原子力事業者だけが責任を負うこととするものである。この背景には、アメリカが、原子力技術供与の条件として、アメリカの原子炉メーカー等は製造物責任を負わない仕組みの構築を要求したという経緯がある。⁽⁶⁾日本の原賠法では、原子炉の運転等により生じた原子力損害については、製造物責任法の規定は適用しないことが明記されている（4条⁽⁷⁾3項）。

②は、原子力技術が高度であり、しかも技術的安全性に関する公法的な規制を遵守している場合、被害者が原子力事業者の過失を立証することは困難であることに基づくものである。

③は、被害者保護の観点から、原子力事業者の免責事由を限定するものであり、日本の原賠法 3 条 1 項では、「異常に巨大な天災地変又は社会的動乱」⁽⁸⁾に限って免責を認めている。なお、1997年の改正ウィーン条約及び

(6) もっともアメリカ自身は、法的な責任集中制度は有していない。これは、連邦法であるブライス・アンダーソン法は州法の領域を犯すことはできず、州の不法行為法に基づく製造物責任の追及は阻止できないからである。そのため、原子力事業者の賠償措置が原子炉メーカー等の責任もカバーするという経済的な責任集中を採用している。

(7) もっとも、2011年11月11日に施行されたインドの2010年原子力損害賠償法（Civil Liability for Nuclear Damage Act）17条（b）は、原子力事業者以外の者の供給した製品の瑕疵、水準以下のサービス等があった場合には、被害者に賠償した原子力事業者はメーカー等に求償をすることができる旨定めている。

(8) 福島事故に関しては、この免責条項が適用されるのか否かは検討の余地がある問題である。原賠法 1 条は、同法の目的として「被害者の保護」と「原子力事業の健全な発達」の 2 つを明記している。このバランス上、有限責任制度（本文記載の⑤）の不採用との対比で、しかるべき場合には免責を認める必要があるというのが同法の構造である。原賠法 3 条 1 項の「異常に巨大な天災地変」について、従来、

2004年の改正バリ条約では、免責事由を完全に削除している。⁽⁹⁾

④は、原子力事業者に損害賠償に備えた資金を用意しておくことを求めるものである。⁽¹⁰⁾日本の原賠法6条・7条によれば、供託金、又は民間の保険及び国の補償契約のいずれかによる賠償措置をしていることが原子力運転を認める条件とされており、2009年の改正により、発電事業を行う原子

日本の歴史上あまり例の見られない大地震、大噴火、大風水災等を指すという説明や、地震についての例として、関東大震災を相当程度（約3倍以上）上回るものといった説明がされてきた。しかし、そのような解釈の根拠は示されていない。むしろ、原賠法全体の歴史的経緯・基本構造とを踏まえて考えれば、ある天災地変が「異常に巨大」ではないとの判断をすることが、過去に遡って、原子力事業者のそれまでの経営判断が間違っていた（もっと備えをしておくべきだった）と評価することになるような不意打ちにはならず、また同時に、将来に向けて、他の電力会社を含むすべての原子力事業者の経営判断として原子力事業の継続を可能とするものでなければならないはずである。日本の各電力会社が、2011年3月11日に発生した津波にも耐える施設にする補強工事の完了までは原発を止めるとか、そもそも原子力事業から完全撤退するという経営判断をすることもあり得るところであり、免責については慎重な判断が求められよう。福島事故ではなし崩し的にこの点の議論がスキップされてしまっているが、今後のことを考えれば、きちんとこの点の議論を詰めておく必要があるように思われる。なお、福島事故における原賠法の免責条項の適用を含む同法の適用問題については、森田章「原子力損害賠償法上の無限責任」NBL956号23頁（2011）、斎藤創・豊永晋輔「原子力事業者の損害賠償責任」ビジネス法務2011年7月号60頁、森島昭夫「原子力事故の被害者救済——損害賠償と補償」時の法令1882号39頁、1884号35頁、1888号35頁（2011）、野村豊弘「原子力事故による損害賠償の仕組みと福島第一原発事故」ジュリスト1427号118頁（2011）、大塚直「福島第一原子力発電所事故による損害賠償」法律時報83巻11号48頁（2011）、同「福島第一原発事故による損害賠償と賠償支援機構法」ジュリスト1433号39頁（2011）、道垣内正人「原子力損害賠償法の2つの目的」Westlaw Japan コラム（2011年5月2日）（<http://www.westlawjapan.com/column/2011/110502/>）参照。

(9) これらの条約については後述する（本稿3. c 参照）。

(10) 現時点で、アメリカでは、各事業者と民間保険会社との契約に基づく保険金額（3億7500万ドル）と全事業者の事後的拠出（1基あたり1億1190万ドル×104基）による相互保険制度とを合計して、約126億ドル、すなわち約1兆円の賠償措置を用意している。この金額が事業者の責任限度額であり、これを超える損害が発生した場合には、大統領が議会に補償に関する計画を提出し、議会に判断が委ねられる。

力事業者の賠償措置額は1200億円に引き上げられた。原子力事業者は、民間の保険会社との損害保険契約による対応のほか、民間保険では引き受けられない部分については国との補償契約による措置をとっている（原子力損害賠償補償契約に関する法律）。

⑤は、原子力事業者の責任に上限を設けるものである。多くの国では、賠償措置額と同額までの有限責任とされている⁽¹¹⁾。これに対して、日本の原賠法は無限責任制度を採用している点で特殊である⁽¹²⁾。

⑥は、原子力事故が甚大な損害をもたらすことを想定して、国による被害者救済を定めるものである。日本の原賠法16条は、「政府は、原子力損害が生じた場合において、原子力事業者……が第3条の規定により損害を賠償する責めに任ずべき額が賠償措置額をこえ、かつ、この法律の目的を達成するため必要があると認めるときは、原子力事業者に対し、原子力事業者が損害を賠償するために必要な援助を行なうものとする」と定めている⁽¹³⁾。

b JCO 事故

日本の原賠法が初めて適用されたのは、1999年の JCO 事故の際である⁽¹⁴⁾。核燃料加工会社である JCO は、同年 9 月 30 日、従業員によるマニュアルに反する作業の結果、ウラン溶液が緩やかな臨界状態に陥り（約 20 時間後

(11) 有限責任を採用している国々の責任限度額は以下の通りである。フランスは 9,150 万ユーロ（約 91 億円）（後述のバリ条約改正議定書が発効すると 7 億ユーロ（約 700 億円）となる）、韓国は 3 億 SDR（約 400 億円）、台湾は NT\$42 億（約 120 億円）、中国は、3 億元（約 40 億円）（2007 年 国務院回答によるとされている）である。

(12) 無限責任制度を採用しているのは、日本のほかには、ドイツ、スイスなど少数の国だけである。韓国は当初は無限責任制度を採用していたが、2001 年の法改正により、有限責任制度に変更している。

(13) 原子力損害賠償支援機構法（平成 23 年法律第 94 号）は、原賠法 16 条に基づく国の措置を具体的に定めるものである。

(14) 大塚直「東海村臨海事故と損害賠償」ジュリスト 1186 号 36 頁（2000）参照。

に臨界停止)、当該従業員 2 名が死亡するという事故を起こした。11月19日、国は JCO に賠償金等の速やかな支払いを要請した。当時の JCO の賠償措置額は10億円であり、⁽¹⁵⁾同社の全資産をもってしても、周辺に与えた損害の賠償をすることが困難であることが予想されたことから、12月13日、JCO の親会社である住友金属鉱山は JCO に必要な資金を提供することを表明した。そして、12月15日、原子力損害調査研究会が「営業損害に対する考え方」を公表し、⁽¹⁶⁾同日、JCO は、この日時点で申し出のある請求額の半額を仮払いとして年末までに行うことを表明した。その結果、12月30日までに、2722件に約53.6億円の仮払いが行われた。

その後、2000年から2003年にかけて10件の提訴があった（うち 3 件は仮払金が過大だったとして JCO が返還請求したもの）。そして、2008年 3 月31日までに、下記の通りほぼ結着した。

- ①被害申出総数：8018件
- ②除外件数（取り下げ、請求意思なし）：1035件
- ③補償対象件数（①—②）：6983件
- ④合意件数：6980件
- ⑤合意率④/③：約99.9%
- ⑥合意金額：151.8億円

この JCO 事故は、極めて特殊な状況におけるものであった。すなわち、損害賠償をめぐる交渉件数は総計8000件程度であり、事務処理として十分に対応可能であったこと、そして、原子力事業者は資産規模も大きくない会社であったが、⁽¹⁷⁾被害総額は結果的に150億円余りに止まり、原子力事業

(15) JCO 事故直後の平成11年12月17政令第406号による原子力損害の賠償に関する法律施行令により、JCO のような核燃料加工業者の賠償措置額は10億円から20億円に引き上げられた。

(16) 原子力損害調査研究会『(株) ジェー・シー・オー東海事業所核燃料加工施設臨海事故に係る原子力損害調査研究報告書』（2000）参照。

(17) 詳細は不明であるが、臨界事故により、同社の東海事業所の資産価値は著しく低下したと思われる。

者の支払い能力を超える部分をその親会社が支払ったとしても、その株主から責任追及を受ける可能性が低いと判断されるものであったので（経営責任者の善管注意義務との関係で、社会的評価の維持のための負担であるとの説明は可能であったと解される）、上記の12月13日に親会社の賠償金支払いへのコミットメントが表明され、被害者から見て、最終的に得られるべき賠償が得られないというリスクはなく、粛々と処理ができたことなど、原子力事故に伴う損害賠償問題としてそれまで議論されていた規模の中では最低レベルのものであったといえることができる。⁽¹⁸⁾しかし、福島事故前の直近の改正である平成21年法律19号による原賠法改正では、福島事故の規模を想定した改正はされず、⁽¹⁹⁾国際私法上の問題への対応は全くされなかった。

3 国境を越える原子力損害への対処

a 概説

1986年に旧ソ連で発生したチェルノービル事故は、国境を越えて放射性物質が拡散して諸外国に被害をもたらした。⁽²⁰⁾そもそも、原子力発電が始まった時から、原子力事故は国境を越える損害をもたらすことが認識されており、特にヨーロッパは隣国とは陸続きであるため、国際私法上の問題が検討され、条約による対処が図られてきた。そして、チェルノービル事故を契機に、ヨーロッパを中心として国境を越える原子力損害賠償の問題が

(18) 2008年7月4日の「原子力損害賠償制度の在り方に関する検討会」（文科省）での筆者の発言（http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kaihatu/007/gijiroku/08082101.htm）参照。

(19) 原子力発電事業者の賠償措置額を600億円から1200億円に引き上げること（JCOのような燃料加工業者は40億円に引き上げられた）、紛争審査会の事務として、原子力損害の範囲の判定等に関する一般的な指針を定めることを追加すること等の改正がされた。

(20) ソ連は外国の被害者への損害賠償を一切しなかった。

再検討され、いくつかの具体的成果を生んでいる。

これに対して、日本では、国際私法上の問題が政府レベルで議論され始めたのは1989年頃のことであり、それ以降も検討は続けられてきたもの⁽²¹⁾の、具体的な対処は何らとられず、日本の周辺国との関係では条約によ

-
- (21) 平成元年法律21号による原賠法の改正において東アジア地域での国境を越える原子力事故への備えをどうするかが残された問題の一つであるとされ、筆者の知る限り、これについて日本原子力産業会議に研究会が設置されたのが最初である（『越境損害の法的救済に関する委託調査中間報告書』（1990））。その後、筆者が関係した研究会・検討会等の報告書だけでも多数にのぼり、検討は続けられてきたといえる（『原子力事故による越境損害の法的救済』（日本エネルギー法研究所）（1991）、『越境損害の法的救済に関する調査報告書』（日本原子力産業会議）（1991）、『エネルギー安全保障問題に関する調査研究—エネルギー安全保障と越境環境問題—』（世界平和研究所）（1992）、『越境損害の法的救済に関する調査報告書』（日本原子力産業会議）（1992）、『越境損害の法的救済に関する調査報告書』（日本原子力産業会議）（1993）、『諸外国の原子力損害賠償制度』（日本エネルギー法研究所）（1993）、『越境損害の法的救済に関する調査報告書』（日本原子力産業会議）（1994）、『原子力施設・原子燃料の国際取引と安全保障』（日本エネルギー法研究所）（1995）、『越境損害の法的救済に関する調査報告書』（日本原子力産業会議）（1995）、『越境損害の法的救済に関する調査報告書』（日本原子力産業会議）（1996）、『原子力事故—責任と保障—（ウィーン条約改正とヘルシンキシンポジウム）及び原子力損害に対する第三者責任—他のエネルギー分野との比較研究』（日本エネルギー法研究所）（1996）、『越境損害の法的救済に関する調査報告書』（日本原子力産業会議）（1997）、『越境損害の法的救済に関する調査報告書』（日本原子力産業会議）（1998）、『原子力損害賠償制度に関する調査報告書』（原子力産業会議）（2000）、『原子力損害の民事責任に関するウィーン条約改正議定書及び原子力損害の補完的補償に関する条約』（日本エネルギー法研究所）（2001）、『原子力損害の民事責任に関するウィーン条約改正議定書及び原子力損害の補完的補償に関する条約』（日本エネルギー法研究所）（2001）、『原子力損害賠償制度に関する調査報告書』（三菱総合研究所）（2002）、『原子力損害の民事責任に関するウィーン条約改正議定書及び原子力損害の補完的補償に関する条約』（日本エネルギー法研究所）（2002）、『将来における賠償措置額と賠償措置額徴収システムのあり方』（日本エネルギー法研究所）（2005）、『原子力損害賠償法制主要課題検討会報告書』（日本エネルギー法研究所）（2005）、『2004年に改正された原子力の分野における第三者責任に関するパリ条約及び2004年に改正されたブラッセル補足条約』（日本エネルギー法研究所）（2005）、『原子力損害賠償のあり方の検討のための調査』（原子力安全研究協会）（2006）、『原子力損害に係る法的枠組研究班報告書』（日本エネルギー法研

るスキームも何ら存在しないまま今日に至っている。⁽²²⁾

以下では、条約のない状態で国境を越える原子力損害が発生した場合の国際裁判管轄と準拠法の問題を検討し、しかる後に、条約はどのようなスキームを用意しているのかを検討し、日本がとるべき方向について考えることとする。

b 条約のない状況下での問題

(1) 仮設例による検討

全くの仮定であるが、⁽²³⁾福島事故により太平洋に放出された放射能物質がカリフォルニア州沿岸で検出され、その数値は低いとしても、そこで獲れた海産物が消費者に受け容れられず、漁業関係者に損害が発生したとする。そのような事態が発生した場合、被害者は、福島第 1 原子力発電所を

究所) (2007))。

(22) 原子力損害賠償に係る国際私法上の問題を検討したものとして、道垣内正人「国境を越える原子力損害に関する賠償責任」ジュリスト1015号157頁 (1993)、多田望「国際的な原子力損害賠償に関する1997年の改正ウィーン条約と補完的補償条約について—地理的適用範囲と国際裁判管轄の観点から—」国際法外交雑誌101巻2号54頁 (2002) 参照。

(23) 国境を超えて原子力損害が拡散する場合としては、さまざまな状況が想定される。その中には、核廃棄物の海上輸送中の事故も含まれ、やや複雑な場合分けが必要となる。しかし、ここでは、あくまで福島事故のような陸上の原子力施設での事故により国境を越える損害が発生するという事態を想定する。もとより、そのような場合の中には、国外（たとえば近隣の原子力利用国である韓国・中国・台湾）での事故により、日本に損害が及んでくる場合についても検討すべきであるが、これについては、紙幅の関係で以下の点を指摘しておくにとどめる。たとえば、韓国で原子力事故が発生し、日本に損害が及んだ場合において、民事訴訟法3条の3第8項によれば、不法行為地として日本の裁判所には管轄が認められる。そして、実際に日本で裁判を行うとすれば、法の適用に関する通則法17条により、原則として「加害行為の結果が発生した地」である日本の法が適用されることになるが、原子力損害賠償法の適用対象は日本の原子力事業者による原子力事故だけであるため、適用されるのは日本民法となる。その結果、被害者は加害者（原子力事業者とは限らない）の過失を主張・立証しなければならない一方、その立証が成功すれば、加害者は無限責任を負わされることになる。

運営していた原子力事業者である東京電力のみならず、同発電所の原子炉を製造した日米のメーカー、土木工事をした建設会社その他当該事故の原因に寄与したと考えられるあらゆる関係者に対して損害賠償請求をするおそれがある。そして、任意の損害賠償の履行がされなければ、アメリカ又は日本において訴えが提起される可能性がある。

このような場合、現在の日本の国際私法によれば、国際裁判管轄及び準拠法の問題はどのように処理されるのであろうか。日本の被害者がアメリカの関係者（たとえば原子炉メーカー）に対する訴訟をアメリカで提起する場合も想定され得ることから、以下では、次のような当事者を想定し、符号を用いて検討することとする。

原告 X 1：日本で損害を被った者

原告 X 2：アメリカ合衆国カリフォルニア州で損害を被った漁民

被告 Y 1：東京電力（日本の原賠法上、3条1項但書の適用がなければ、
唯一の賠償責任者）

被告 Y 2：日本の原子炉メーカー（日本の原賠法上は責任がない者）

被告 Y 3：アメリカの原子炉メーカー（同上）

[1] X 1・X 2がY 1・Y 2・Y 3を被告として日本で提訴する場合

[1-1] X 1が原告となる訴訟について

国際裁判管轄については、Y 1・Y 2は日本に主たる営業所があるため、民訴法3条の2により日本の管轄は認められる。⁽²⁴⁾ Y 3については、民訴法3条の3第8号の定める「不法行為地」には加害行為地も結果発生地も含まれるとされているので、X 1の主張するY 3の加害行為がアメリカでの不十分な想定に基づく設計にあるとしても、結果発生地は日本で

(24) 本稿執筆時点では、民事訴訟法及び民事保全法の一部を改正する法律（平成23年法律第36号）は未施行であるが、以下では、施行されていることを前提とする（2012年5月2日までは施行される）。

(25) 最判平成13年6月8日（民集55巻4号727頁）。

あり、かつ、そのことについて通常予見可能性はあると解されるため、やはり日本の管轄は認められる。

そして、いずれの訴えについても、法の適用に関する通則法（以下、「通則法」）17条により、加害行為の結果が発生した地である日本の法が準拠法とされ（20条の適用によってもこのことは覆されない）、日本の原賠法3条1項により、Y 1 が賠償責任に任じ、Y 2・Y 3 が故意による加害をしていない限り（5条1項）、Y 2・Y 3 に対する請求は責任集中制度により棄却される。

〔1-2〕X 2が原告となる訴訟について

他方、X 2が原告となる Y 1・Y 2・Y 3 に対する訴えについて日本の裁判所の国際裁判管轄がいずれも認められることは、〔1-1〕の場合と理由も含めて同じである。

これに対し、準拠法については、〔1-1〕とは異なる。すなわち、通則法17条によれば、加害行為の結果が発生した地はカリフォルニア州となる。そして、日本で大規模な原子力事故が発生すれば、その損害が国境を越えて拡散することは Y 1・Y 2・Y 3 にとって通常予見可能であるとされる可能性が高い。その結果、カリフォルニア州法が準拠法とされることになる（20条の適用によってもこの結論は覆されない）。そして、合衆国に属するカリフォルニア州では連邦法も適用されているので、責任集中を定めるプライス・アンダーソン法の適用が問題となるが、同法は、経済的責任集中制度や賠償措置との関係から、その適用範囲はアメリカに所在する原子炉等による事故に限定されている。そのため、日本で発生した福島事故による損害賠償請求には同法の適用はなく、カリフォルニア州の通常的不法行為法（製造物責任に関するルールを含む）が適用され、Y 1 のみならず、メーカーである Y 2・Y 3 も賠償責任ありとされる可能性がある（プライス・アンダーソン法による経済的責任集中は発動されない）。

もっとも、日本では、通則法22条1項により、不法行為の成立について日本法を累積適用することが定められており、日本法によれば不法行為と

されないときには不法行為の成立が認められない。この点、日本法（原賠法）上は Y 2・Y 3 の不法行為成立は否定されるので、たとえカリフォルニア州法上 Y 2・Y 3 の賠償責任が肯定されるとしても、日本の裁判所では通則法22条1項により、それらの責任は否定されることになる。以上の結果、日本では、結局、Y 1 に対する請求だけが認容されることになる。

〔2〕X 1・X 2 が Y 1・Y 2・Y 3 を被告してカリフォルニア州で提訴する場合

〔2-1〕X 1 が原告となる訴訟について

国際裁判管轄については、日本で損害を被った X 1 が原告となる場合には、不法行為地は日本であるため、それ以外の管轄原因が認められる必要がある。おそらく、Y 1（東京電力）はカリフォルニア州でのビジネスはしているとしてもそれほど規模であるとは思われず、少なくともカリフォルニア州の裁判管轄を認めるには十分でないと考えられるので、却下される可能性が高いであろう。⁽²⁶⁾ 他方、Y 2 がアメリカでもビジネスをしている日本の大手企業である場合には、アメリカでの doing business に

(26) 2011年6月27日に下されたアメリカ連邦最高裁判決（Goodyear Dunlop Tires Operations, S. A. v. Brown）によれば、外国企業による州内での事業活動（doing business）を根拠に当該事業活動と直接関係しない事項について州裁判所は裁判管轄権を有するかという問題について、制限的な判断を示している。事案は、フランスでのバス事故で死亡したアメリカ人の親が、タイヤの瑕疵が原因であるとし、製造した Goodyear のトルコ子会社と親会社の Goodyear、さらに、ルクセンブルグ・フランスでそれぞれビジネスをしている子会社 2 社に対してカリフォルニア州で損害賠償請求訴訟を提起したというものである。子会社 3 社はカリフォルニア州ではビジネスをしていないとして管轄を争ったが、カリフォルニアの裁判所は、それらの子会社のタイヤ（事故車のものと異なるタイプのもの）が多少は同州でも売られており、“stream of commerce”に商品を置いた被告に対する管轄権行使はできると判断した。これに対し、連邦最高裁は、事件と無関係な doing business に基づく管轄を肯定するには、被告のその州での活動は“continuous and systematic”でなければならない、本件の外国子会社はその要件を満たしていないとして、破棄差戻しをした。

よる管轄が肯定される可能性が相当に高いであろう。最後に、Y 3 はアメリカの原子炉メーカー等であるので同様であり、少なくともその主たる営業所の所在州で提訴すれば、その州では住所地管轄が肯定されるであろう。

では、Y 2・Y 3 に対する訴訟についてのみ本案審理が行われるとして、準拠法はどうなるであろうか。アメリカの国際私法は州により異なるので一概には言えないが、一般には、最密接関係地法によるとされる。このルールが妥当するとすれば、X 1 が原告となる場合、不法行為地法である日本法が準拠法とされ、日本の原賠法により請求が棄却される可能性が高い。

〔2-1〕X 2 が原告となる訴訟について

X 2 が原告となる場合には、X 2 の被った損害の発生地はカリフォルニア州であるので、同州の裁判所は Y 1・Y 2・Y 3 のいずれに対する訴えについても、不法行為地管轄を肯定する可能性が高い。

準拠法については、X 2 はカリフォルニア州で損害を被っているので、不法行為地である同州法が適用されるであろう。その場合、既述のように、責任集中を定めるプライス・アンダーソン法の適用範囲外であるので、同州法により損害賠償請求は認められ、Y 1・Y 2・Y 3 の連帯責任とされる可能性が高いように思われる。

では、その判決は日本で承認・執行されるであろうか。上記の不法行為地管轄は日本の民事執行法24条3項により適用される民事訴訟法118条1項の間接管轄の要件を具備していると考えられ、同条2号・4号の要件の具備についても問題ないであろう。そうだとすれば、Y 2・Y 3 に支払いを命ずるカリフォルニア州判決の日本での執行が認められるか否かは、118条3号の公序に反するか否かによることになる。日本法上、原賠法の定める責任集中に反する結果を認めることは、責任集中制度を前提として原子力事業者だけが損害保険その他の賠償措置をとるというビジネス・モデルが崩壊することになるため、公序違反とされる可能性が相当程度にあ

ると考えられる。しかし、必ずそのように判断されると断言することはできない。

もっとも、少なくとも、Y 3 はアメリカ企業であり、Y 2 もアメリカでもビジネスをしている日本の大企業であるとするれば、いずれに対してもアメリカ国内でのカリフォルニア州判決の執行が可能であり、日本でカリフォルニア州判決の執行を求めるという事態がそもそも生じない可能性が⁽²⁷⁾高い。

（２） 問題点

以上のような結果のうち、次の点は、原子力損害賠償法制が前提としていることを覆すことであり、混乱が生じかねない。

そのひとつは、[1-2] のこと、すなわち、日本での X 2 の Y 2・Y 3 に対する原子力損害賠償請求について、法の適用に関する通則法17条により、X 2 が損害を被ったカリフォルニア州法が適用され、Y 2・Y 3 の損害賠償責任を認めるという結論が出される可能性がある点である。このような同州法の適用結果は、法の適用に関する通則法42条により、公序

(27) 仮に、賠償額が500億ドル、被告らの責任割合が Y 1 : Y 2 : Y 3 = 7 : 2 : 1 とされたと仮定し、Y 2 又は Y 3 が全額をアメリカで支払った場合、Y 2 又は Y 3 は自己の負担分を超える部分については、カリフォルニア州法により Y 1 に求償請求をすることができると仮定する。では、アメリカの判決で自己負担分とされた部分（Y 2 は100億ドル、Y 3 は50億ドル）を日本で Y 1 に対して請求することができるか。請求の根拠が不当利得返還請求であるとする、法の適用に関する通則法14条・15条によれば、不当利得の準拠法は、原因事実発生地法か、より密接に関係する地があれば、その地の法とされる。不当利得の原因事実発生地は、利得を発生させる事実の発生地であり、ここでは訴訟の行われたカリフォルニア州の法が不当利得であるか否か、不当利得とされる場合の効果を判断することになる。そして、カリフォルニア州法によれば、裁判は法律上根拠のあることであるので、不当利得返還請求は認められないという結論になる。この結論は、しかし、法の適用に関する通則法42条により覆される可能性がある。すなわち、外国法によるべき場合、その適用結果が日本の公序に反するときにはそれを適用しないこととされているので、仮に責任集中制度が日本の原子力法秩序の要の一つであり、きわめて重要であると判断されれば、責任を負うべきは Y 1 だけであって、Y 2・Y 3 からの不当利得返還請求は認めるという結論が下される可能性が高いように思われる。

違反としてこれを排除することができるとしても、そのような例外的処理に頼るという危うさが問題となる。

いまひとつは、[2-2] のこと、すなわち、X 2 が $Y 1 \cdot Y 2 \cdot Y 3$ に対してカリフォルニア州で提起した訴訟について同州の裁判所が管轄を肯定するであろうことと、 $Y 1 \cdot Y 2 \cdot Y 3$ に同州法に基づいて損害賠償を命ずる可能性が高く、かつ、その判決は、日本からみて、少なくとも民事訴訟法118条 1 号の間接管轄の要件は具備しているとされる点も問題である。

c 条約のスキームによる場合

(1) 序

上記の [1-2] の問題は、準拠法決定ルールとして、通則法17条の例外として、原子力損害の場合には、加害行為の結果発生地ではなく、加害行為地法 (= の事故発生地法) の適用を定めるルールを置くことにより解決される。また、上記の [2-2] の問題は、民事訴訟法 3 条の 3 第 8 号の不法行為地管轄の例外として、原子力損害の場合には、事故発生地国⁽²⁸⁾のみに管轄を認めるルールを置くことにより解決される。

(28) なお、法制審議会・国際裁判管轄法制部会において、民事訴訟法 3 条の 3 第 8 号の不法行為地管轄の例外として、原子力損害の場合には、事故発生地国のみに管轄を認めるべきではないかとの指摘をしたが、採用には至らなかった (同部会第 3 回会議・2008 年 12 月 19 日の議事録によれば、「道垣内委員 ……原子力損害でございませうけれども、条約に日本が入れば、それは例外になるのは当たり前のことなので、条約に入っていない今、立法するときはどうするかというのが問題ではないか」と思います。ヨーロッパの条約も、それから成立しなかったヘーグの条約も、適用範囲からそもそも原子力損害を除いていたので、それらの条約に原子力損害に関する特則がないからといって、条約に入っていない日本での立法において同じように原子力損害に関する特則を設けなくてもいいというものではないと思います。この原子力損害の場合に特殊なのは、管轄をどんどん広げればよいというのでは必ずしもないという点です。例えば隣の国で原子力事故が起こって日本に損害が及んできたときに、日本で訴訟ができるといっても、事故発生地国で大きな損害が起きていますから、結局はその事故発生地国で一括処理することが望ましいし、そのように

このような国際私法上の問題のうち、少なくとも、後者の国際裁判管轄の問題については原子力損害賠償に関する諸条約においては考慮され、対応するための規定が置かれている。以下では、まず、この分野における条約を概観し、しかる後に、条約による上記の問題への対処について検討することとする。

（２） 諸条約の概要

原子力損害賠償に関する条約は以下の通りである。

1. パリ条約（1960年採択、1968年発効、1982年一部改正⁽²⁹⁾）
2. ブラッセル補足条約（1963年採択、1974年発効、1982年一部改正⁽³⁰⁾）
3. ウィーン条約（1963年採択、1977年発効⁽³¹⁾）
4. ジョイント・プロトコル（1988年採択、1992年発効⁽³²⁾）
5. 改正ウィーン条約（1997年採択、2003年発効⁽³³⁾）
6. 原子力損害の補完的補償に関する条約（CSC）（1997年採択、未発効⁽³⁴⁾）

各国の原子力損害賠償法ができているわけです。つまり、外国での原子力事故によって日本で損害が起きて損害発生地として日本法が準拠法となとしても、製造物責任を排除し、運転者の無過失責任を定めた日本の原子力損害賠償法は適用されず、日本民法を適用するということになり、原子力についてのあるべき法制ではない法律を使わなければいけなくなって、適当ではないことになるというのが、原子力損害賠償について定めた条約で事故発生国に専属管轄を認めている理由です。今のところは特に例外を置くほどではないという判断はあり得ることかもしれませんが、少なくとも（参考）の説明では十分ではないように思われます。」との記録がある（下線追加）。

- (29) Convention on Third Party Liability in the Field of Nuclear Energy of 29th July 1960.
- (30) Convention of 31 January 1963 Supplementary to the Paris Convention of 29 July 1960 on Third Party Liability in the Field of Nuclear Energy.
- (31) Vienna Convention on Civil Liability for Nuclear Damage.
- (32) Joint Protocol Relating to the Application of the Vienna Convention and the Paris Convention.
- (33) Protocol to Amend the Vienna Convention on Civil Liability for Nuclear Damage.
- (34) Convention on Supplementary Compensation for Nuclear Damage.

7. 改正パリ条約 (2004年採択、未発効)⁽³⁵⁾

8. 改正ブラッセル補足条約 (2004年採択、未発効)⁽³⁶⁾

原子力の平和利用の開始に伴って 1 から 3 の条約が作成され、1986年のチェルノービル事故への対応として、4 が直ちに作成され、その後、5 から 8 の条約の改正及び新条約の作成が行われたというのが大まかな歴史的経緯である。

内容的には、1 と 3 は、原子力損害賠償に関する実体規定（原子力損害の定義、無過失責任・責任集中等）・手続規定を定めるものであり、それぞれの改正条約が 5 と 7 である。2 とその改正条約である 8 は、1 と 7 をそれぞれ補足するものであり、原子力損害の額が一定以上となった場合に、国際基金（事故後に締約国が拠出する）から賠償原資を供給することを定めるものである。4 は、1 と 3 とが別々に存在することから生ずる問題を解決するため、それぞれの条約の締約国は他方の条約の締約国内での事故を締約国内での事故とみなし、それぞれの条約を適用することを定めるものである（1 と 3 の改正条約である 5 と 7 の併存にも対応することができる）。6 は、原子力損害賠償に関する実体規定・手続規定として、① 1 又は 7、② 3 又は 5、③ 6 の Annex に定めるルールと整合的な国内法、以上のいずれかが適用されることを条件に、2・8 と同じく、原子力損害の額が一定以上となった場合に、国際基金（事故後に締約国が拠出する）から賠償原資を供給することを定めるものである。この 6 は CSC と略され、アメリカを含むグローバルな条約として機能することが期待されているものである。

以下、いま少しこれらの条約の内容等を見ておこう。

(35) Protocol to Amend the Convention on Third Party Liability in the Field of Nuclear Energy of 29 July 1960.

(36) Protocol to Amend the Convention of 31 January 1963 Supplementary to the Paris Convention of 29 July 1960 on Third Party Liability in the Field of Nuclear Energy.

1・2のパリ条約とブラッセル補足条約はセットである。ヨーロッパ原子力機関（のちに OECD 原子力局）が事務局となっている。いずれの締約国も同じであり、ヨーロッパの諸国を中心に16か国を数える。最低責任限度額は1500万 SDR（約20億円）であり、締約国はこれ以上の額であれば有限責任制度を採用することができる。ブラッセル補足条約は、1億7500万 SDR までは事故国の公的資金で負担、3億 SDR までは全締約国の分担金で負担することを定めている。

3のウィーン条約は、IAEA が事務局となっている。締約国は、南米・東欧諸国を中心に38か国である。最低責任限度額は500万ドル（約4億円）と極めて低額である。

4のジョイント・プロトコルの締約国は26か国である。⁽³⁷⁾ 既述のように、パリ条約・ウィーン条約の締約国が他の条約の締約国を締約国として扱うことを約束することにより、それぞれの条約の適用範囲を拡大するものである。すなわち、II条は、ウィーン条約の締約国に所在する原子力施設の運転者は、パリ条約の締約国及びジョイント・プロトコルの締約国である国で原子力損害を被った者に対して、ウィーン条約に基づく責任を負うこと、また、その逆もそうであることを定めている。そして、III条は、一つの原子力事故には一方の条約だけが適用されること（1項）、原子力施設の事故の場合、適用される条約はその施設の所在地国が締約国となっている条約とすること（2項）、原子力施設外で、原子力物質の輸送に関連して発生した事故の場合には、適用される条約は、ウィーン条約II条1項(b)及び(c)、又は、パリ条約4条(a)及び(b)のいずれかにより責任がある運転者の原子力施設が所在する国が締約国となっている条約とすること（3項）、以上を定めている。IV条は、パリ条約締約国に関して、

(37) Otto von Busekist, A Bridge between Two Conventions on Civil Liability for Nuclear Damage-Joint Protocol Relating to the Application of the Vienna Convention and the Paris Convention, Nuclear Law Bulletin, No. 43, pp. 10-51 に詳しく解説されている。

ウィーン条約 I 条から XV 条がウィーン条約締約国に対するのと同様に適用されること、また、その逆もそうであることを定めている。

5 の改正ウィーン条約は、3 の改正条約であり、締約国はアルゼンチン、ポーランド、サウジアラビアなど 9 か国である。最低責任限度額を、旧条約の 500 万ドルから 3 億 SDR (約 400 億円) に引き上げている。また、異常に巨大な自然災害を免責事由から削除している。

6 の CSC は、IAEA が事務局となっている。批准を済ませているのは、アルゼンチン、ルーマニア、モロッコ、アメリカ合衆国の 4 か国である。⁽³⁸⁾ パリ条約締約国・ウィーン条約締約国と、そのいずれの条約の締約国にもなっていないが、実質的には両条約とほぼ同様の原子力損害賠償に関するルールを有しているアメリカ・カナダ・日本・韓国などを対象とし、さらに、ロシア・中国のほか、これから原子力発電事業を開始する国々にいずれかの条約の批准又は Annex に適合する国内法の制定を促すための「アンブレラ条約」として作成されたものである。なお、この CSC の Annex においては、異常に巨大な自然災害を免責事由とすることが認められている。⁽³⁹⁾

7・8 の改正パリ条約・改正ブラッセル条約は、それぞれ 1・2 の改正条約であり、前者の批准国はノルウェーとスイスだけで未発効であるが、EU 加盟国がまとめて締約国となることが予定されている。他方、後者の批准国はスペインとスイスだけである。改正パリ条約は、最低責任限度額を、旧条約の 1500 万 SDR から 7 億ユーロ (約 840 億円) に引き上げ、ま

(38) 発効要件は、5 か国以上の批准とそれらの国の原子炉の熱出力の合計が 4 億 kW 以上となることである。アメリカに加えて、日本が締約国となれば、熱出力の要件も満たされることになる。

(39) チェルノービル事故後、危険性が指摘されてきたロシア型の原子炉の補修や新規の原子力発電所の建設にアメリカ等の企業が参入する障壁となっていたのは、ロシアに責任集中を定める原子力損害賠償法が存在しないことであった。これに対して、ロシアは、1963 年のウィーン条約を批准し (2005 年に同国について発効)、最低限の対応をしている。

た、改正ウィーン条約と同じく、異常に巨大な自然災害を免責事由から削除している。

（３）条約における国際私法関係規定

以上の条約のうち、原子力損害賠償に係る実体規定・手続規定を定めるもの（１・３・５・６・７）には、国際裁判管轄・準拠法・外国判決の承認執行を定める規定が置かれている。すなわち、国際裁判管轄ルールとして、事故発生国の専属管轄を定め、準拠法としては法廷地法によるとし、他の締約国で下された判決は一定の要件の下に承認執行すべき旨を定めている。もっとも、準拠法に関する規定における「法廷地法」には国際私法規定が含まれるとされており、法廷地の国際私法に委ねるに過ぎないことから、準拠法決定ルールを統一するものではない。

これらの規定を具体的に CSC（６の条約）についてみておこう。

第Ⅷ条

[裁判管轄権]

- １．本条に別段の定めがある場合を除き、原子力事故による原子力損害に関する訴訟の裁判管轄権は、その領域内で原子力事故が生じた締約国の裁判所のみに存する。
- ２．締約国の排他的経済水域内、又はそのような水域が設定されていない場合には、仮にそれが当該締約国によって設定された場合における排他的経済水域の境界を越えない水域内で原子力事故が生じた場合には、当該原子力事故による原子力損害に関する訴訟の裁判管轄権は、この条約の適用上は当該締約国の裁判所のみに存する。この規定は、締約国が、あらかじめ原子力事故の前にこれらの水域を寄託機関に通告した場合に適用される。本項の規定は、裁判管轄権の行使が、国連海洋法条約を含む海洋に関する国際法に反する裁判管轄権の行使を許容するものと解してはならない。もっとも、このような裁判管轄権の行使がこの条約の非締約国に関してウィーン条約第Ⅺ条又はパリ条約第13条の当該締約国の義務に抵触する場合には、裁判管轄権はそれらの規定に従って決定される。
- ３．原子力事故が締約国の領域内若しくは前項の規定に従って通告された水域内で生じたのではない場合、又は原子力事故地が確定できない場合には、原子力事故による原子力損害に関する訴訟の裁判管轄権は、施設国の裁判所のみに存する。
- ４．原子力損害に関する訴訟の裁判管轄権が複数の締約国の裁判所に存する場合には、これらの締約国はいずれの締約国の裁判所が裁判管轄権を有するかを合意により決定する。
- ５．裁判管轄権を有する締約国の裁判所により下された判決であって、もはや通常

の上訴手続に服さないものは、次の場合を除き承認されるものとする。

- (a) 詐欺により判決が得られた場合
 - (b) 自己に不利な判決が下された当事者が自己の主張をする公正な機会を与えられなかった場合
 - (c) 判決がその領域内で承認することが求められている締約国の公序に反する場合、又は判決が正義についての基本理念に合致しない場合
6. 前項の規定により承認された判決は、そこでの執行が求められている締約国の法律により必要とされる方式に従って執行が求められた場合には、当該締約国の裁判所の判決と同様に執行できるものとする。判決が与えられた請求の本案は、重ねて訴訟手続には服さない。
7. 国内法により定められた条件に従い、第Ⅲ条 1 (b) で規定された公的資金からの補償の支払に関してなされた決定は、他の締約国により承認されるものとする。

国際裁判管轄について、他の締約国の判決の承認・執行に関する 5・6 項をあわせて考えると、各締約国は次のような義務を負うことになる。すなわち、いずれかの締約国 (EEZ を含む) 内で原子力事故が発生した場合には、①事故が発生した締約国としては裁判を行う義務があること、②他の締約国は管轄権を行使しない (提訴があっても却下する) 義務を負うこと、③他の締約国は①の結果としての裁判の効力を認め、強制執行を行う義務を負うこと、以上の義務を負う。次に、締約国外で原子力事故が発生した場合であって、その原因に係る原子力施設も非締約国に所在するのであれば、CSC の適用外の問題となるが、原子力燃料物質等の海上輸送中の事故のような場合であって、締約国に事故の原因となった原子力燃料物質等に係る原子力施設⁽⁴⁰⁾が所在するときには、④その締約国は裁判を行う義務があること、⑤他の締約国は管轄権を行使しない (= 提訴があっても却下する) 義務を負うこと、⑥他の締約国は④の結果としての裁判の効力を認め、強制執行を行う義務を負うこと、以上の義務を負う。

XIII 条 1 項の規定は、単に国際基金に対する第 2 段階の訴訟の国際裁

(40) CSC 1 条 (e) によれば、「施設国」とは、「原子力施設が領域内にある締約国」又は「施設がいずれの国の領域内にもない場合には、自ら原子力施設を運転し、又はその権限に基づいて当該原子力施設の運営を許可している締約国」とされている。

判管轄を定めているだけでなく、直接の加害者に対する第1段階の訴訟についての国際裁判管轄をも定める趣旨である（XIII条1項には「原子力事故による原子力損害」とだけあり、III条1項（b）の公的資金についてだけ、といった限定がない）。事実、同条2項は、EEZも締約国の領域と類似の扱いをすることを定めた上で、その第4文で、「もっとも、このような裁判管轄権の行使がこの条約の非締約国に関してウィーン条約第XI条又はパリ条約第13条の当該締約国の義務に抵触する場合には、裁判管轄権はそれらの規定に従って決定される。」と定めており、2項の定めがウィーン条約XI条・パリ条約13条と抵触することがありうることを前提としている。このことは、XIII条が第1段階の訴訟についての国際裁判管轄を含めて⁽⁴¹⁾定めているとの解釈を補強するであろう。

第XIV条

[準拠法]

1. 一の原子力事故に対しては、ウィーン条約若しくはパリ条約又はこの条約付属書のいずれかの適切なものの一が他を排除して適用されるものとする。
2. この条約の規定及び適切な場合にはウィーン条約又はパリ条約の規定に従うことを条件として、準拠法は管轄裁判所の法とする。

(Annex)

第11条

[準拠法]

この条約の規定に従うことを条件として、原子力事故により生じた原子力損害についての損害賠償の性質、方式、範囲及びその衡平な配分は、管轄権を有する裁判所の法律によって定めるものとする。

(41) The 1997 Vienna Convention on Civil Liability for Nuclear Damage and the 1997 Convention on Supplementary Compensation for Nuclear Damage—Explanatory Texts (IAEA International Law Series No. 3, 2007), Section 3.9.3 参照。この解説書は、IAEAの事務局長の諮問機関として2003年に設置されたINLEX (International Expert Group on Nuclear Liability) により作成されたものである。なお、筆者は、その設立当初からのメンバーとして毎年の会合に出席している。

既述のように、CSC の XIV 条 2 項の「管轄裁判所の法」には国際私法ルールを含むとされているので、その内容次第では、不合理な結果を招きかねないことに注意すべきである。すなわち、仮に日本と韓国とが CSC の締約国となり、日本での原子力事故により韓国にも被害が及び、韓国で損害を被った者が日本の裁判所に訴訟を提起する場合、日本の裁判所は CSC が定めていない事項については日本の国際私法により定まる準拠法を適用することになる。そして、日本の国際私法には原子力損害賠償についての特則はないため、原則として、通則法17条により、韓国で生じた損害については結果発生地法として韓国法を適用することになると思われ、その場合の韓国法は韓国の原子力損害賠償法ではなく、韓国民法となると考えられるからである。もっとも、通則法20条は、「明らかに……よりも密接な関係がある他の地があるときは、当該他の地の法による」ことを定めているので、この規定により、上記の場合に韓国法ではなく、日本法を準拠法とし、日本の原子力損害賠償法を適用する可能性はある。

4 おわりに——とるべき方策

以上のように、現行法のままでは、国境を越える原子力損害の賠償を合理的に処理することはできない。その第1の原因は、加害行為地（事故発生地国）だけではなく、結果発生地国にも裁判管轄を認めるという通常の不法行為訴訟についての国際裁判管轄ルールが適用されてしまうからである。また、第2の原因は、結果発生地国で裁判を行うことになった場合、通常の国際私法ルールによれば、結果発生地法としてその国の法が準拠法となってしまうからである。日本の原賠法もその一例であるが、いずれの国の原子力損害賠償法制も、賠償措置を強制し、国の関与も定めていることから、その適用対象を自国の原子力事業者による原子力事故に限定している。その結果、外国での原子力事故により自国に被害が及んだ場合、自国法を適用することは、原子力損害賠償法ではなく、通常の不法行為法を

適用することになる。そのことは、自国の被害者に加害者の過失の証明を求めることになり、また、その証明が成功した場合には原子炉メーカー等の無限責任も認めてしまうことになり、原子力産業界にとって、予期せぬ結果をもたらすことになる。

これらの問題を解決するには、日本独自の立法をすることも一つの選択肢である。しかし、それだけでは外国裁判所の管轄及びそこでの準拠法決定いかんにより不合理な結果は避けることができない。そこで、日本と少なくともその周辺国が一致して原子力損害賠償に関する条約の締約国となり、国際裁判管轄及び外国判決の承認・執行について合理的なルールが適用されるようにし、かつ、原子力損害賠償請求の準拠法について、各国で加害行為地国法（事故発生地国法）の適用を定めるルールを制定することが必要である。

日本にとって理論上選択可能な主なオプションは、(a) 改正パリ条約・ブラッセル補足条約を批准すること、(b) 改正ウィーン条約を批准すること、(c) CSC を批准すること、以上の3つであろう。⁽⁴²⁾

しかし、選択肢 (a) も (b) も現実的には選択すべきではないと考えられる。その理由は、第1に、改正パリ条約も改正ウィーン条約も、既述のように、異常に巨大な自然災害を免責事由から削除していることから、自然災害の多い日本にとってふさわしいとは思われないこと、第2に、⁽⁴³⁾

(42) このほかにも、(a) のバリエーションとして、改正パリ・改正ブラッセル条約ではなく、それらの旧条約である旧パリ・旧ブラッセル条約を批准するか、(b) についても同様に、旧ウィーン条約を批准するといった方法や、さらには、CSC 批准の前提として、旧又は改正後のパリ条約やウィーン条約の批准も理論上あり得る。

(43) なお、旧ウィーン条約・旧パリ条約では異常に巨大な自然災害は免責事由とされており、この点ではこれらの条約の批准は選択としてあり得ることになる。また、ロシアが旧ウィーン条約の締約国になっていることを考えれば、日本が CSC を批准するとしても、ベースとなる損害賠償責任に関する部分については旧ウィーン条約の批准を選択するという途もあり得るであろう。さらに、本文の選択肢を含む多くの選択肢において、ジョイント・プロトコルの批准を組み込むという可能性

(a) については、これが OECD のもとでの枠組みであることから、日本の周辺国の中には、原子力利用国の中国やこれから利用国になろうとしているベトナムのように改正パリ条約；改正ブラッセル条約の批准を期待しにくい国にもあること、第 3 に、アメリカは連邦法と州法との関係から、法的な責任集中制度の採用を連邦として決定することができず、法的義務としてこれを定める改正パリ条約も改正ウィーン条約も批准することができないこと、以上の事情があるからである。

そうすると、残る選択肢は (c) の CSC 批准ということになる。CSC であれば、すでにアメリカは批准済みであり、日本として、CSC の ANNEX に定めるところに原賠法を適合させるための改正もそれほど困難⁽⁴⁴⁾ではないように思われる。なお、CSC の批准に加え、既述のように、少なくとも国際私法関係では、通則法 17 条以下の規定の例外として、原子

もある。

(44) いくつかの点で原賠法の改正を要し、また改正の要否を検討する必要がある。改正を要する点は、①現締約国のアルゼンチン・モロッコ・ルーマニア・米国に加えて、日本・韓国・中国が新たに締約国となると仮定すると、1 事故あたりの基金は約 2 億ドルとなり、日本の拠出額は約 7000 万ドルになると見込まれるところ、その日本国内での捻出方法（国庫からの支出にするか、原子炉メーカー等の負担とするか）、② CSC では 500 万 SDR 以上の額であれば原子力施設の規模・性質に応じて少額賠償措置が認められているものの、そのような場合でも 3 億 SDR までは締約国が措置すべきこととされているので、その措置、③原賠法の求償規定を CSC の ANNEX 10 条に適合するように求償対象者を個人に限定し、特約は必ず書面によることとすること、④ ANNEX 3 条 6 項に適合するように、被害者に故意又は重過失があることを運営者が証明した場合にのみ過失相殺を認めることとすること、⑤ ANNEX 3 条 10 項に適合するように、原子力損害に含まれない損害が民法上の不法行為による損害賠償責任の対象にならないようにすること、⑥ CSC によれば、保険契約の解除の効力を事前の通知から 2 か月経過した後発生させるとともに、核物質の輸送期間中にその保険が取り消されないこと、及び損害賠償措置としての責任保険の継続性確保が求められているため、これを確保すること、などであり、また、⑦ CSC の 1 条 (f) は原子力損害を項目に分けて詳細に定めているところ、原賠法にも同様の定義規定を置く必要はないか（特に、「環境損害の原状回復措置費用」及び「防止措置による損害」及び「環境汚染によって生じたものではない経済的損失」）などについても検討を要する。

力事故による不法行為については、加害行為地法（事故発生地法）によるの特則を置くことが必要であり、この改正もそれほど困難はないと思われる⁽⁴⁵⁾。

もとより、すべての国が条約の締約国にならない限り、完全に整合的な解決は実現しない⁽⁴⁶⁾。しかし、それでも、現行法のままでは、国境を越えた

(45) 日本がCSCの締約国になった場合、私見によれば、日本についてCSCが発効する日以後に提起される損害賠償請求訴訟には、その原因が福島事故であるとしても、CSCの裁判管轄規定は適用されると解される（他の規定は適用されない）。というのは、訴え提起時を基準とするのが管轄規定に関する時際法の考え方だからである。たとえば、民事訴訟法（平成8年6月26日号外法律第109号）附則4条1項は、管轄等に関する経過措置として、「新法の施行の際現に係属している訴訟の管轄及び移送に関しては、管轄裁判所を定める合意及び送達に関する事項並びに附則第21条に定める事項を除き、なお従前の例による。」と定めており、これは施行時に係属していない訴訟の管轄は新規定により定まることを意味している。同様に、民事訴訟法及び民事保全法の一部を改正する法律（平成23年第36号・未施行）附則2条1項も同様である（いずれの場合にも、施行前にした管轄合意には新規定は適用しないこととされている）。

もっとも、この点についての政府の見解は、2011年11月15日の原子力委員会第45回会合に提出された文科省原子力損害賠償対策室の文書によれば、「今後、仮に我が国がCSCに加入し、同条約が発効した場合に、同条約発効前に発生した原子力事故に関して提起された訴訟に対し同条約が適用されるかどうかについては、同条約に明文上の規定はなく、また、我が国は同条約の締約国ではないので、現時点で確定的に解釈することは困難であるが、一般論而言えば、条約は不遡及が原則であるので、既に発生した原子力事故に同条約が遡及適用されるとの解釈をとることは難しいと考えられる。」と慎重な記述となっている。

(46) たとえば、原子力損害賠償に関する条約の締約国が事故発生国のみに管轄を認めるルールを共有していても、非締約国との関係では訴訟が競合することがあり得る。すなわち、条約によってその非締約国までを拘束することはできず、非締約国は自国の国内法に従って、同じ原子力事故に係る訴訟についての裁判管轄を肯定して裁判を行うことがある。一般には、その国が被告住所地、加害行為地、結果発生地のいずれかであれば管轄権が認められるので、その可能性は決して低いものではない。そこで、日本がCSCを批准する場合には、国内実施法として、単に条約上の義務を実施するために必要となる最小限のことを定めるだけでなく、条約を批准してもなお問題となる点をできる限り、少なくするような措置を盛り込むことが考えられる。すなわち、国際裁判管轄に関しては、条約の適用対象と否とを問わ

原子力損害についての賠償請求を適切に処理できないことは確実であり、日本として CSC を批准するとともに、他の国々にもその批准を働きかける積極的な姿勢が求められる。

*なお、校正の段階で、田辺朋行「アジア地域における原子力損害賠償枠組みの必要性と我が国制度が直面する課題」電力中央研究所報告書 Y01301に接した（同研究所のウェブサイトで公開されている）。

ず、CSC と同じルールを国内法として定めることである（仲裁法45条が、日本が締約国になっている「外国仲裁判断の承認及び執行に関する条約」と同じルールを定めることにより、非締約国を仲裁地とする仲裁判断にも適用されるようにしているのと同じ手法である）。このように定めても、非締約国の裁判所での訴訟は止めることはできないものの、民事訴訟法118条1号の適用上、このルールに照らして間接管轄を有さない裁判所の判決の日本での承認・執行を拒否することになり、その結果、それらの国で訴訟をすることに合理性をなくし、日本での訴訟（又は交渉）に一本化されることが期待される。もっとも、他方、非締約国での原子力発電所事故の被害が日本に及んできた場合にも、日本で損害を被った者は、その非締約国の裁判所での訴訟を余儀なくされることになる。とはいえ、日本での訴訟は実効性のある解決にはならない虞が多く（日本にはその事故を起こした原子力事業者の資産はなく、かつ、その国は日本の判決の執行を拒否する虞が大きい。特に、その国が有限責任制度を採用している場合には、限られた賠償原資の分配が混乱しないように、外国での裁判を認めないこととしていることが予想される。）、大局的に見れば、その非締約国での訴訟又はそれを前提にした交渉をするのが合理的であると考えられる。